

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	オイレス工業株式会社
【英訳名】	OILES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯田 昌弥
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市桐原町8番地
【電話番号】	(0466) 44 - 0901 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 企画管理本部長 坂入 良和
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市桐原町8番地
【電話番号】	(0466) 44 - 4878 (代表)
【事務連絡者氏名】	企画管理本部 経理部長 佐藤 和仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期連結 累計期間	第73期 第1四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	14,241	15,503	62,882
経常利益 (百万円)	1,208	1,563	5,730
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	508	858	4,132
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,839	1,810	5,574
純資産額 (百万円)	66,917	69,583	69,589
総資産額 (百万円)	84,518	85,882	86,991
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	16.16	27.69	132.44
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.5	80.3	79.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが第5類へと変更され、個人消費やインバウンド需要といった非製造業を中心に緩やかに回復しつつあります。当社の属する製造業においては半導体供給不足の緩和により自動車生産が回復する一方で、欧米経済の金融引き締めや、長期化するウクライナ情勢に起因するエネルギー・原材料価格の高騰が生産活動の下押しに作用するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。このような環境にあって、当企業グループは2021年度を起点とする中期経営計画（2021年度～2023年度）の最終年にあり、グループで一丸となって計画達成に向けた取り組みを進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は15,503百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は1,395百万円（前年同期比40.8%増）、経常利益は1,563百万円（前年同期比29.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は858百万円（前年同期比68.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

< 一般軸受機器 >

国内の機械設備投資が弱く推移し成形機向けや工作機械向け軸受の需要が低迷したものの、再生可能エネルギー向け軸受が堅調に推移し、売上、利益の確保に寄与しました。

この結果、一般軸受機器の売上高は3,611百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は324百万円（前年同期比38.9%増）となりました。

< 自動車軸受機器 >

半導体供給不足の緩和により自動車生産が緩やかに回復し、国内、欧米地域においては前年同期を上回る売上となりました。一方、中国におけるゼロコロナ政策転換後の感染再拡大による自動車生産停止と、景気減速に伴うその後の回復遅れが影響し、セグメント利益は前年同期を下回りました。

この結果、自動車軸受機器の売上高は7,394百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益は337百万円（前年同期比36.0%減）となりました。

< 構造機器 >

建築向け製品は、前年度に引き続きロジスティクスセンターやデータセンター向け、都市再開発などを背景に順調な売上となりました。橋梁向け製品は、計画していた高速道路向けの大型物件が複数件完工し、セグメント全体の売上、利益を押し上げました。

この結果、構造機器の売上高は2,825百万円（前年同期比47.9%増）、セグメント利益は699百万円（前年同期比318.2%増）となりました。

< 建築機器 >

ビル向け製品および住宅用製品ともに前年同期並みの売上を確保しましたが、製造費および販売管理費が前年同期と比較して増加したため、セグメント利益は前年同期を下回りました。

この結果、建築機器の売上高は1,313百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益は18百万円（前年同期比55.8%減）となりました。

なお、地域に関する情報のうち、顧客の所在地を基礎とした売上高は、日本向けが9,739百万円（連結売上高に占める割合は62.8%）、北米向けが1,563百万円（同10.1%）、欧州向けが864百万円（同5.6%）、アジア向けが3,217百万円（同20.8%）、その他向けが117百万円（同0.8%）となり、海外向け売上高の合計は前年同期の5,685百万円（同39.9%）から1.4%増加し、5,763百万円（同37.2%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ、総資産は1,108百万円減少し、純資産が6百万円減少した結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.0ポイント増加し、80.3%となりました。

資産の増減の主なものは、流動資産では現金及び預金の1,395百万円の減少、受取手形及び売掛金の162百万円の減少、仕掛品の215百万円の増加、固定資産では有形固定資産の198百万円の減少、投資その他の資産の598百万円の増加であります。

負債の増減の主なものは、流動負債では支払手形及び買掛金の967百万円の減少、賞与引当金の635百万円の減少、固定負債では長期借入金の583百万円の減少であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、630百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	153,200,000
計	153,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,300,505	34,300,505	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	34,300,505	34,300,505	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	34,300,505	-	8,585	-	9,474

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,828,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,359,600	313,596	-
単元未満株式	普通株式 112,005	-	-
発行済株式総数	34,300,505	-	-
総株主の議決権	-	313,596	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)の保有する株式が「株式給付信託(BBT)」にかかる95,600株(議決権の数956個)及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」にかかる244,300株(議決権の数2,443個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オイレス工業株式会社	神奈川県藤沢市桐原町8番地	2,828,900	-	2,828,900	8.25
計	-	2,828,900	-	2,828,900	8.25

(注) 1. (株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式のうち「株式給付信託(BBT)」にかかる株式95,600株及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」にかかる244,300株については、上記自己株式等の数には含めておりません。

2. 2023年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、当第1四半期会計期間において自己株式470,500株を取得いたしました。この結果、当第1四半期会計期間末日現在(受渡日基準)における所有株式数は、単元未満株式の買取及び譲渡制限付株式の無償取得を含めて3,299,717株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は9.62%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,394	21,998
受取手形及び売掛金	17,854	17,691
商品及び製品	4,844	4,697
仕掛品	3,968	4,184
原材料及び貯蔵品	3,726	3,701
その他	1,006	1,020
貸倒引当金	22	24
流動資産合計	54,772	53,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,429	11,361
機械及び装置(純額)	5,740	5,659
土地	2,918	2,926
その他(純額)	2,716	2,659
有形固定資産合計	22,805	22,606
無形固定資産	344	336
投資その他の資産		
投資有価証券	6,560	7,232
退職給付に係る資産	95	85
その他	2,429	2,367
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	9,068	9,667
固定資産合計	32,218	32,610
資産合計	86,991	85,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,760	5,793
1年内返済予定の長期借入金	1,090	1,090
未払法人税等	387	410
賞与引当金	1,174	539
役員賞与引当金	88	21
株主優待引当金	110	56
その他	2,998	4,079
流動負債合計	12,610	11,990
固定負債		
長期借入金	2,523	1,939
役員退職慰労引当金	42	14
役員株式給付引当金	113	118
退職給付に係る負債	639	612
その他	1,472	1,622
固定負債合計	4,791	4,308
負債合計	17,401	16,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,585	8,585
資本剰余金	9,615	9,615
利益剰余金	51,987	51,965
自己株式	5,499	6,355
株主資本合計	64,688	63,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,987	2,540
為替換算調整勘定	2,676	3,028
退職給付に係る調整累計額	403	392
その他の包括利益累計額合計	4,261	5,176
非支配株主持分	640	596
純資産合計	69,589	69,583
負債純資産合計	86,991	85,882

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	14,241	15,503
売上原価	9,533	10,379
売上総利益	4,707	5,124
販売費及び一般管理費	3,716	3,729
営業利益	990	1,395
営業外収益		
受取利息	11	42
受取配当金	103	65
為替差益	311	350
その他	46	92
営業外収益合計	472	550
営業外費用		
支払利息	3	1
デリバティブ評価損	250	370
その他	0	10
営業外費用合計	255	381
経常利益	1,208	1,563
特別利益		
投資有価証券売却益	25	107
特別利益合計	25	107
特別損失		
固定資産処分損	4	23
投資有価証券売却損	14	6
投資有価証券評価損	104	71
特別損失合計	122	101
税金等調整前四半期純利益	1,111	1,569
法人税等	583	691
四半期純利益	528	878
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	508	858

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	528	878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169	552
為替換算調整勘定	1,125	367
退職給付に係る調整額	16	11
その他の包括利益合計	1,311	931
四半期包括利益	1,839	1,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,776	1,774
非支配株主に係る四半期包括利益	63	36

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する株式給付信託 (BBT) の導入)

当社は、2018年 6 月28日開催の第67回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役 (社外取締役を除きます。) 及び執行役員 (以下、「取締役等」といいます。) に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT) 」 (以下、「本制度」といいます。) を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託 (以下、「本信託」といいます。) を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭 (以下、「当社株式等」といいます。) が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、当社取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として当社取締役等の退任時となります。

連結貸借対照表に計上した本制度にかかる株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、前連結会計年度末221百万円(95千株)、当第 1 四半期連結会計期間末221百万円(95千株)であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引の再導入)

当社は、2020年11月 4 日開催の取締役会決議に基づき、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託 (従業員持株会処分型) 」 (以下、「本制度」といいます。) を再導入しております。本制度は、「オイレス従業員持株会」及び「オイレスグループ従業員持株会」 (以下、「持株会」といいます。) へ加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託 (従業員持株会処分型) 契約書」 (以下、「本信託契約」といいます。) を締結します (本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。) 。また、みずほ信託銀行株式会社は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結します。株式会社日本カストディ銀行は、信託E口において、本信託設定後 5 年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式をあらかじめ一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者 (従業員) に分配します。他方、当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末363百万円(244千株)、当第 1 四半期連結会計期間末307百万円(206千株)であります。総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末338百万円、当第 1 四半期連結会計期間末299百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	732百万円	749百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

配当金支払額

2022年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・963百万円

(ロ) 1株当たり配当額・・・30円

(ハ) 基準日・・・・・・・・2022年3月31日

(ニ) 効力発生日・・・・・・・・2022年6月30日

(ホ) 配当の原資・・・・・・・・利益剰余金

(注) 配当金の総額には「株式給付信託(BBT)」信託E口に対する配当金3百万円及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」信託E口に対する配当金12百万円を含めております。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

配当金支払額

2023年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・881百万円

(ロ) 1株当たり配当額・・・28円

(ハ) 基準日・・・・・・・・2023年3月31日

(ニ) 効力発生日・・・・・・・・2023年6月30日

(ホ) 配当の原資・・・・・・・・利益剰余金

(注) 配当金の総額には「株式給付信託(BBT)」信託E口に対する配当金2百万円及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」信託E口に対する配当金6百万円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	一般 軸受機器	自動車 軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,536	7,044	1,909	1,325	13,817	424	14,241	-	14,241
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	-	-	0	0	9	9	9	-
計	3,537	7,044	1,909	1,325	13,817	433	14,250	9	14,241
セグメント利益 又は損失()	233	526	167	41	968	21	990	0	990

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	一般 軸受機器	自動車 軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,611	7,394	2,825	1,313	15,144	358	15,503	-	15,503
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	-	-	0	0	6	7	7	-
計	3,612	7,394	2,825	1,313	15,145	365	15,510	7	15,503
セグメント利益 又は損失()	324	337	699	18	1,379	14	1,394	0	1,395

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、軸受事業部を一般軸受事業部と自動車軸受事業部の二事業部体制とする組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「軸受機器」から「一般軸受機器」及び「自動車軸受機器」の二区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを当社及び連結子会社の地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	
	一般 軸受機器	自動車 軸受機器	構造機器	建築機器	計			
日本	2,814	2,558	1,909	1,325	8,608	424	9,032	
海外	北米	75	1,121	-	-	1,196	-	1,196
	欧州	29	748	-	-	778	-	778
	中国	585	1,371	-	-	1,957	-	1,957
	アジア	32	1,243	-	-	1,275	-	1,275
	その他	-	-	-	-	-	-	-
海外	722	4,486	-	-	5,208	-	5,208	
顧客との契約から生じる 収益	3,536	7,044	1,909	1,325	13,817	424	14,241	
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	
外部顧客への売上高	3,536	7,044	1,909	1,325	13,817	424	14,241	

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	
	一般 軸受機器	自動車 軸受機器	構造機器	建築機器	計			
日本	2,858	2,669	2,825	1,313	9,665	358	10,024	
海外	北米	164	1,300	-	-	1,465	-	1,465
	欧州	43	863	-	-	907	-	907
	中国	511	1,151	-	-	1,663	-	1,663
	アジア	32	1,409	-	-	1,441	-	1,441
	その他	-	-	-	-	-	-	-
海外	753	4,725	-	-	5,478	-	5,478	
顧客との契約から生じる 収益	3,611	7,394	2,825	1,313	15,144	358	15,503	
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	
外部顧客への売上高	3,611	7,394	2,825	1,313	15,144	358	15,503	

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であります。

2. 当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「軸受機器」から「一般軸受機器」及び「自動車軸受機器」の二区分に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントは、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16.16円	27.69円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	508	858
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	508	858
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,480	31,006

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「普通株式の期中平均株式数」は、四半期連結財務諸表において自己株式として処理している株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、発行済株式総数から控除する自己株式を含めて算定しております。これらの期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間では521千株、当第1四半期連結累計期間では324千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

オイレス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	口	誠	司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	能	勢	直	子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオイレス工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オイレス工業株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結

財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。